介護用品の補助などについて

【ご意見】（令和7年4月21日受付）

実は妻の件なのですが、今月要介護4の認定が出ております。現在もそうなのですが、要介護4とは介助なくては食事や排泄などができないという判定で、いわゆる『おむつ』の常時使用が今後も余儀なくされております。勤務先で他の社員に聞いたところ、長野市や佐久市等ではそういった介護福祉に係る消耗品には補助金が付くようで、今日、千曲市の福祉課に出向き伺いましたが、千曲市ではそういった制度が無いと無碍ないお応えでした。例えば医療控除の対象になるのであればその申請方法やおむつ等を捨てるためのゴミ袋の減免等についても一切説明なく、尋ねたことのみのお応えに終始されてしまわれました。

法や制度を駆使し、ケースに応じた対応、助言を希望していましたが、『それは係が違うので……』の一言で済まされてしまっています。ネットで拝見する限りでは課税世帯は対象外となるように見受けられましたが、他市(長野市、小布施町、佐久市等)では課税、非課税を問わず対象とされているようです。そういった制度資金を今後千曲市でも制定されるべきではないでしょうか？リハビリパンツ(履く紙おむつ)、尿もれパッド、(終身用の)おむつなどの3点セットは、毎日消耗しますし、まともに購入すると3万円/月程になりますし、課税世帯であってもその他の福祉用品の購入、レンタルや介護福祉施設の利用についても毎月の負担は大きくなってきています。是非、こうした介護対象者を擁した世帯のための暮らしやすさにつながる制度をご用意いただきたくお願いするものです。

また福祉及び高齢者福祉などに関する相談コンシェルジュ等も市役所内で設けられ、相談の内容により、どの窓口へどんな申請や相談をするべきかを横断的にご助言いただけるエキスパート的なカウンターを設けられることもご進言申し上げます。

【回答】

まずは、丁寧さを欠いた対応となってしまいましたことに、お詫び申し上げます。今後は部課の連携を密にし、ケースに応じた対応ができるよう心掛けてまいります。

さて、千曲市の介護用品（紙おむつ）等支給事業の対象者は、申出者様のご指摘の通り、住民税課税世帯は対象外で、住民税非課税世帯のみが対象となっております。

また、例示頂いた他市等の対象者を確認しましたところ、長野市には紙おむつ等に対する支給制度はなく、小布施町は要介護3以上の認定を受けている住民税非課税の方（要介護者の条件のみ）、佐久市は要介護1から5の認定を受けている住民税非課税世帯の方となっております。

本事業は、低所得者層を支援する制度として位置づけており、世帯に扶養をしている方がおられる場合は、応分の負担をお願いしております。ご家族様の負担の増大については、たいへん心苦しいところではございますが、なにとぞご理解ご協力をお願いいたします。

なお、「福祉や高齢者福祉に関する相談コンシェルジュ等を設けては」というご提案をいただきましたが、福祉の多岐に渡る制度を熟知する職員の育成が必要なため、エキスパート的なカウンターの設置については今後、検討してまいります。

担当課 高齢福祉課